

パラカ株式会社
令和5年9月期（第27期）
2022年10月～2023年9月
決算説明資料

損益計算書ハイライト

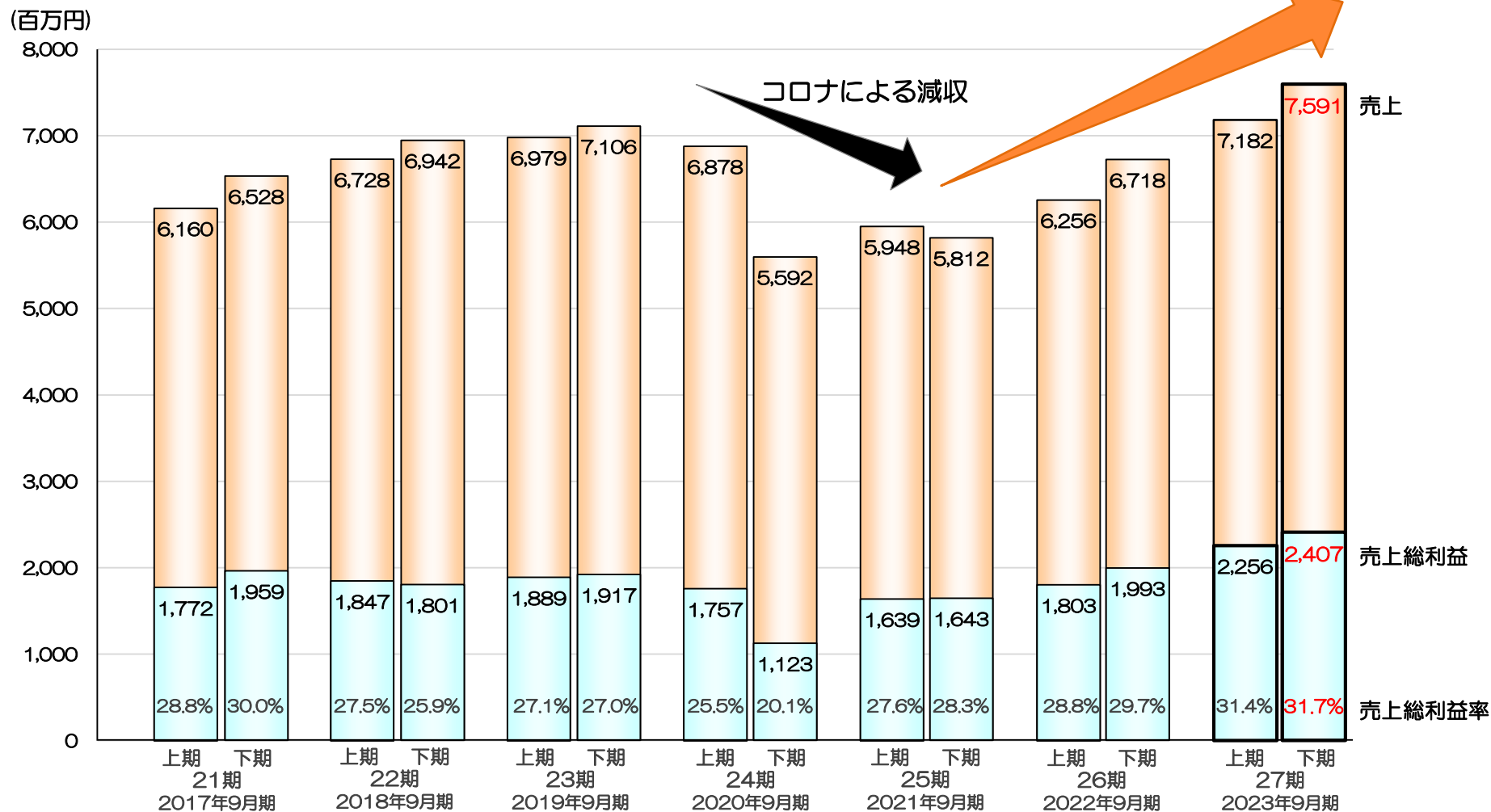
経済活動の回復により稼働・新規開拓が共に好調
過去最高の業績※

	第26期 2022年9月期 (21.10~22.9)	第27期 2023年9月期 (22.10~23.9)	前期比	
売上高	129億74百万	→ 147億74百万	18億00百万	+13.9%
売上原価	91億77百万	→ 101億11百万	9億34百万	+10.2%
売上総利益	37億97百万	→ 46億63百万	8億66百万	+22.8%
販売管理費	15億43百万	→ 17億28百万	1億84百万	+12.0%
営業利益	22億53百万	→ 29億34百万	6億81百万	+30.2%
経常利益	20億39百万	→ 27億12百万	6億73百万	+33.0%
純利益	13億95百万	→ 18億18百万	4億23百万	+30.4%

※ 純利益については、保有駐車場売却による特別利益が生じた2019年9月期が過去最高

半期毎の売上・利益推移

新型コロナ影響からのV字回復

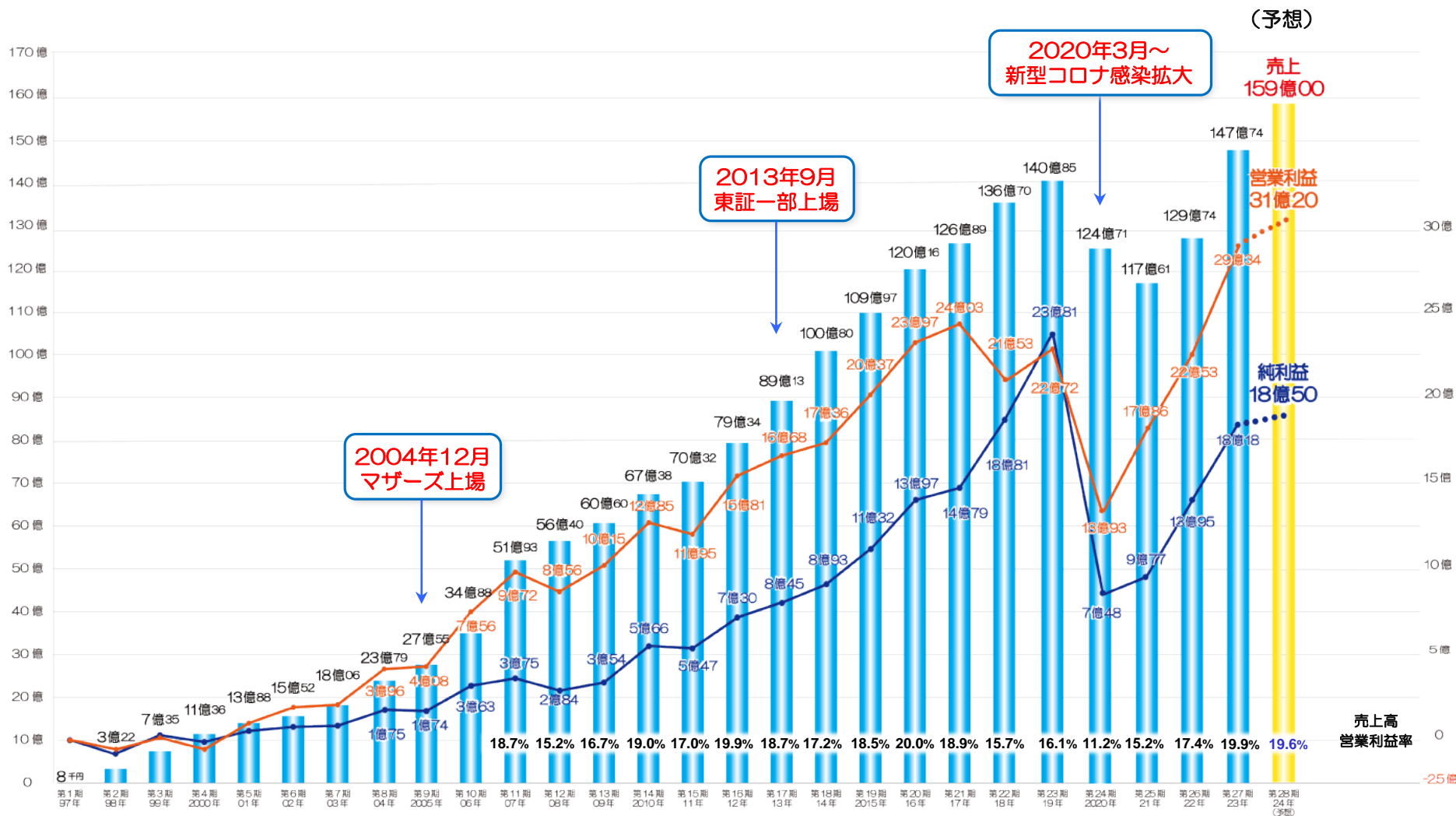


売上・利益推移

2期連続の最高益更新へ！

売上

利益



事業形態別 概要

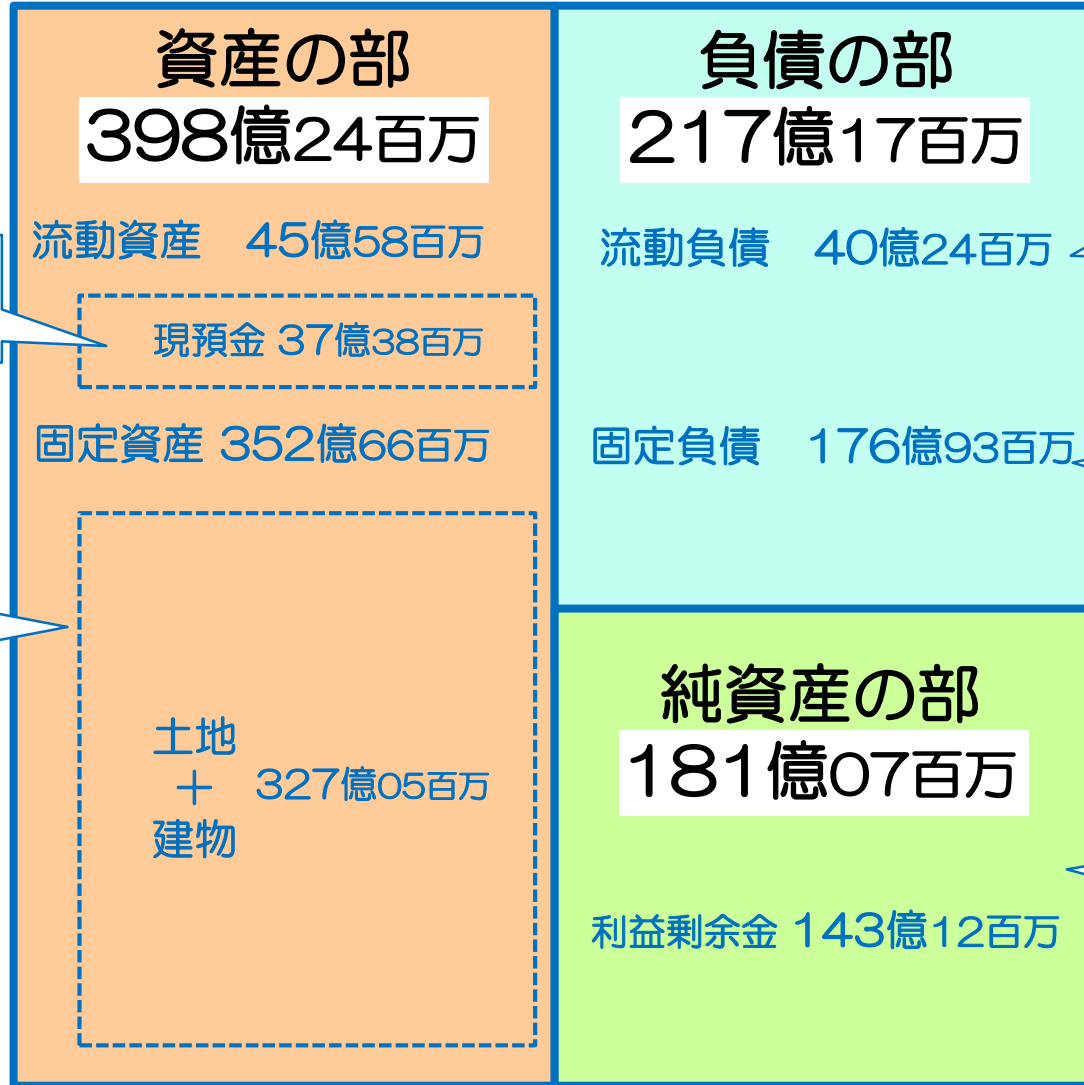
賃借・保有ともに、稼働改善&値上げにより増収・増益

	前期	当期	前期比	
	第26期 2022年9月期	第27期 2023年9月期	増減額	%
売上高	129億74百万	147億74百万	18億00百万	+13.9%
賃借駐車場	104億13百万	118億45百万	14億32百万	+13.8%
保有駐車場	20億36百万	23億66百万	3億29百万	+16.2%
その他	5億24百万	5億62百万	38百万	+7.3%
売上総利益	37億97百万	46億63百万	8億66百万	+22.8%
賃借駐車場	19億02百万	24億02百万	5億00百万	+26.3%
保有駐車場	16億30百万	19億26百万	2億96百万	+18.2%
その他	2億64百万	3億34百万	69百万	+26.4%
売上総利益率	29.3%	31.6%	+ 2.3pt	
賃借駐車場	18.3%	20.3%	+ 2.0pt	
保有駐車場	80.0%	81.4%	+ 1.4pt	
その他	50.4%	59.4%	+ 9.0pt	

料金変更
値上げ860件
値下げ136件
(86%が値上げ)

大都市では、
駐車場の供給が
不足している状況

貸借対照表 概要



賃料支払い+借入金返済の
約4ヶ月分

1年以内返済
予定の借入金
22億60百万

固定金利比率
約97%

ほとんどが
駐車場用地

利回り
6.5%
7.6% (コロナ前)

* 投資利回り=
売上総利益÷投資額

自己資本比率
45.4%

(参考) 投資利回り 推移	19.9期	20.9期	21.9期	22.9期
	7.6%	5.7%	5.3%	6.0%

貸借対照表 詳細

	第26期 2022年9月末	第27期 2023年9月末	前期比	
			増減額	%
資産合計	376億71百万	398億24百万	21億53百万	+5.7%
流動資産	47億21百万	45億58百万	△1億62百万	-3.5%
現金・預金	39億61百万	37億38百万	△2億23百万	-5.6%
固定資産	329億49百万	352億66百万	23億16百万	+7.0%
有形固定資産	322億81百万	345億68百万	22億87百万	+7.1%
土地	297億81百万	319億81百万	22億00百万	+7.4%
建物	7億02百万	7億23百万	21百万	+3.1%
負債合計	207億84百万	217億17百万	9億32百万	+4.5%
流動負債	34億98百万	40億24百万	5億25百万	+15.0%
1年以内長期借入金	19億92百万	22億60百万	2億68百万	+13.5%
固定負債	172億86百万	176億93百万	4億07百万	+2.4%
長期借入金	163億47百万	166億90百万	3億43百万	+2.1%
純資産合計	168億86百万	181億07百万	12億21百万	+7.2%
株主資本	168億82百万	180億80百万	11億97百万	+7.1%
資本金	18億47百万	18億54百万	6百万	+0.3%
資本剰余金	22億84百万	22億91百万	6百万	+0.3%
利益剰余金	131億28百万	143億12百万	11億83百万	+9.0%

保有駐車場
当期投資額
22.3億円

開拓状況

		第26期	第27期	前期比	
		2022年9月期 (21.10~22.9)	2023年9月期 (22.10~23.9)	増減	%
増加分	開拓数	184件 3,775車室	262件 3,785車室	+78 +10	+42.4% +0.3%
	解約数 (解約率：車室数ベース)	106件 1,119車室 (3.7%)	96件 1,549車室 (4.7%)	-10 +430	-9.4% +38.4%
	純増数	78件 2,656車室	166件 2,236車室	+88 -420	+112.8% -15.8%

案件数増加により、新規開拓件数は大幅増。
なお、前期に大規模駐車場のオープンがあった為、開拓車室数は微増。

		第26期	第27期	前期比	
		2022年9月末	2023年9月末	増減	%
残高	賃借駐車場	1,867件 28,090車室	2,012件 29,984車室	+145 +1,894	+7.8% +6.7%
	保有駐車場	252件 4,762車室	273件 5,104車室	+21 +342	+8.3% +7.2%
	合計	2,119件 32,852車室	2,285件 35,088車室	+166 +2,236	+7.8% +6.8%

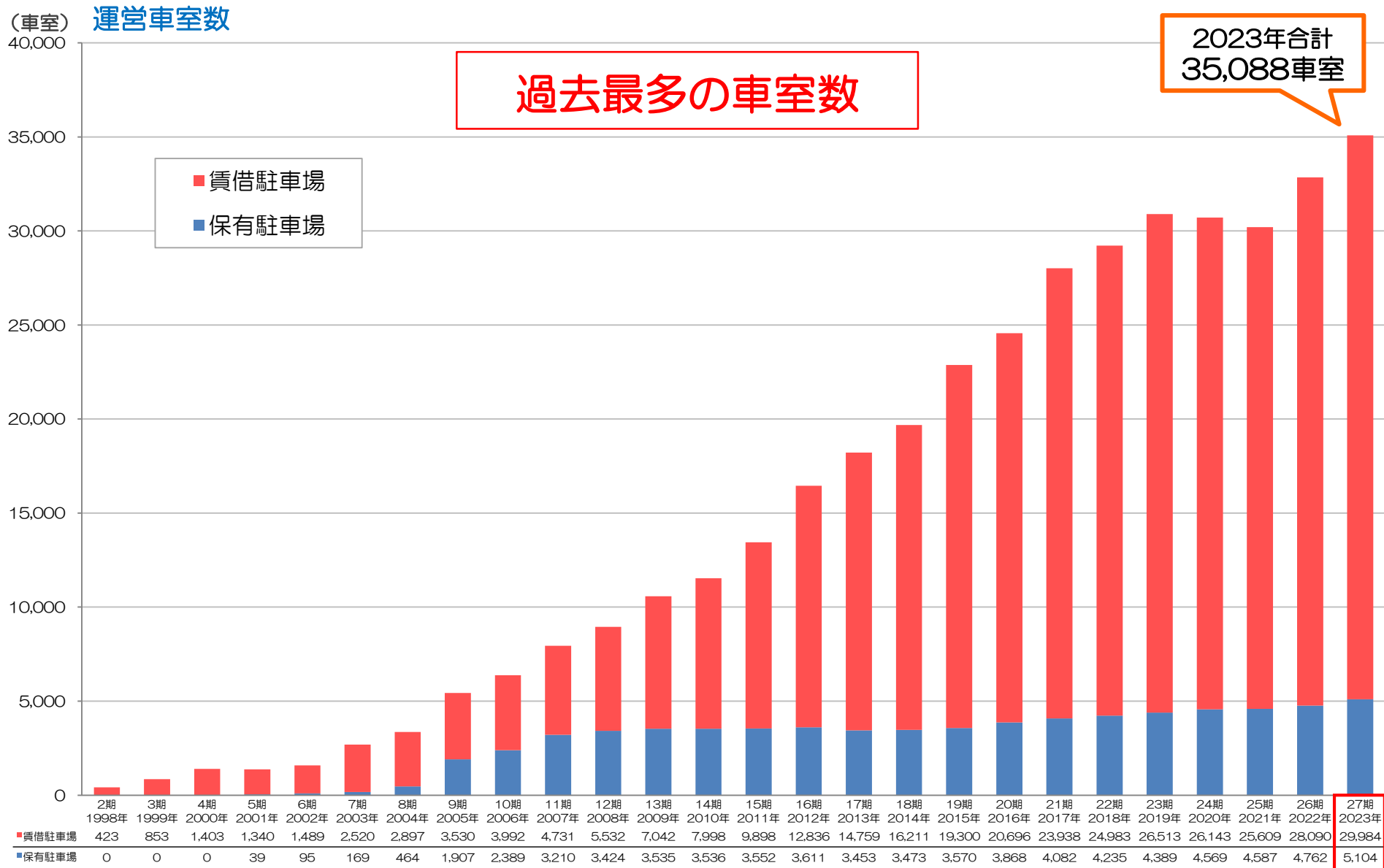
過去最多車室数を更新！

保有駐車場の取得状況

		第25期 2021年9月末	第26期 2022年9月末	第27期 2023年9月末	第28期取得予定分
残高	簿価	276億円	298億円	320億円	
	前期末比	+4.0%	+8.1%	+7.3%	
	合計面積	33,362坪	34,536坪	35,950坪	
取得分	取得金額	10.7億円	25.8億円	22.3億円	
	前期比	▲64%	+140%	▲13%	
	取得数	8件 60車室	21件 223車室	20件 351車室	
					東京都杉並区 4車室 札幌市中央区① 7車室 札幌市中央区② 7車室 仙台市青葉区 6車室 岡山県倉敷市 7車室 新潟市中央区① 46車室 新潟市中央区② 14車室 新潟市中央区③ 6車室 新潟市中央区④ 15車室 計 12.1億円 9件 112車室 ※ 11月17日現在

北日本	東日本	西日本
札幌市北7西7第1 8車室	高崎市柳川町第1 24車室	(福岡市)梅光園第1 7車室
函館市若松町第2 6車室	横浜市南吉田町第1 4車室	新大阪第1パーキング(タワー) 58車室
秋田市大町第2 39車室	(東京都文京区)小石川第11 4車室	新大阪第2パーキング(タワー) 104車室
函館市東雲町第1 8車室	(東京都)国分寺南町第2 5車室	(大阪市)道修町第4 16車室
札幌市南5西11第1 6車室		
札幌市豊平4条1丁目第1 4車室		
(札幌市)麻生駅前第1 12車室		
札幌市南7西2第2 19車室		
札幌市南11西1第1 3車室		
札幌市本郷通8丁目南第1 8車室		
札幌市北8西25第1 (11月オープン) 13車室		
長岡市殿町第10 (11月オープン) 3車室		
計 12件 129車室	計 4件 37車室	計 4件 185車室

駐車場車室数残高推移



車種別 車室数一覧

クルマ・バス・バイク・自転車と全てのモビリティを網羅

	件数	車室数
自動車（クルマ）計	2,285	35,088
普通車	2,204	32,816
小型車	200	742
軽自動車	333	1,530
バス	1	4
バイク 計	483	1,716
バイクパーク	424	1,048
自転車	77	7,430

バイクパーク会員数
3万1千人突破

普通車、小型車、軽自動車の件数には重複を含む

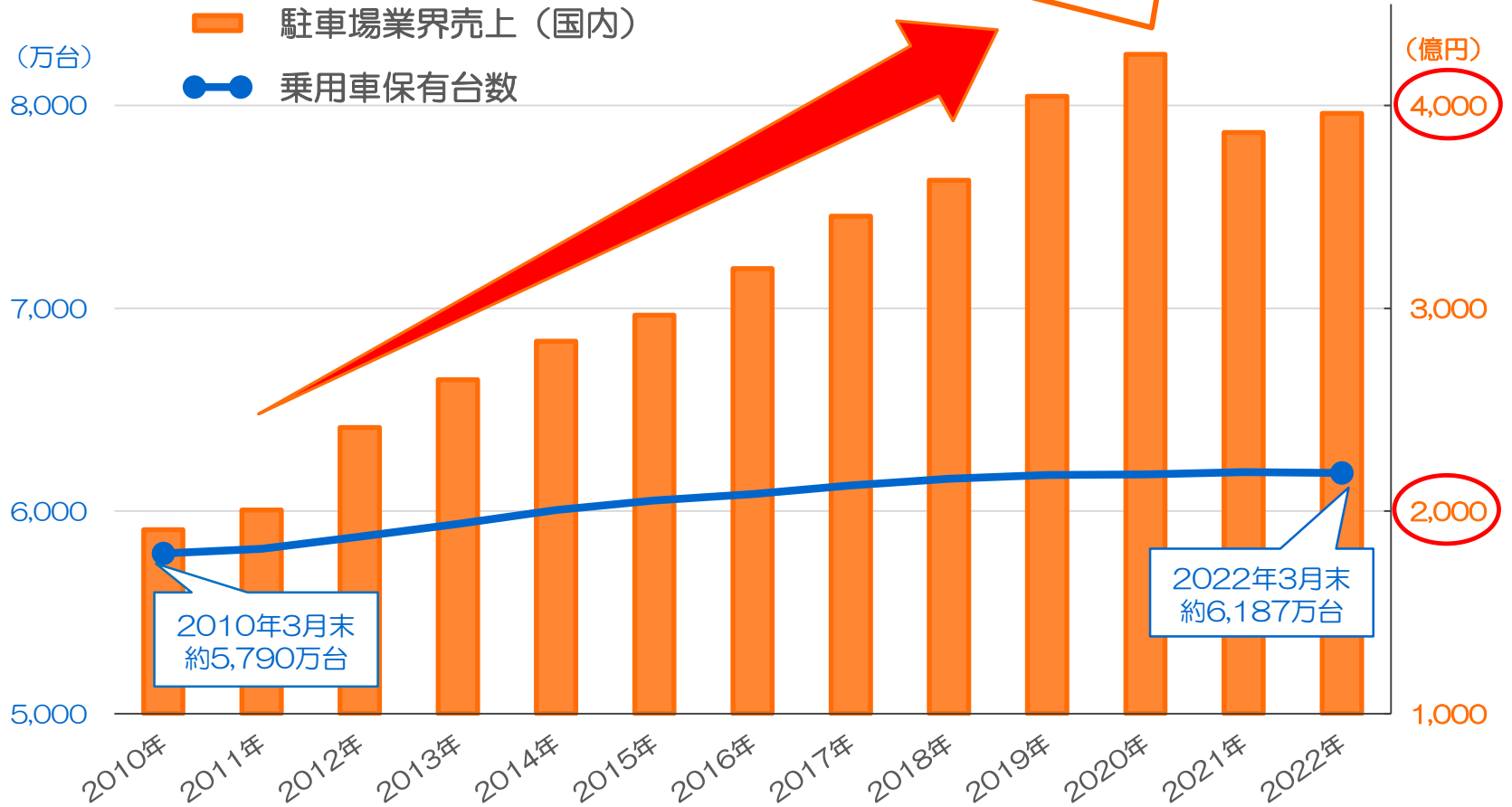
2023年9月30日現在



成長戰略

大前提 「コインパーキング市場」

乗用車保有台数は微増でも、
国内の駐車場業界売上は10年で2倍以上に



国内の駐車場業界売上：各社公表資料を基に当社集計
出典（乗用車保有台数）：自動車検査登録情報協会

2000年～

最大料金の導入

パーク&ライド、パーク&ワーク、住宅地

2003年～

店舗駐車場の有料化

銀行・スーパーなどに、不正駐車と駐車場不足対策

2006年～

違法駐車取締りの強化

駐車違反取締りの民間委託

2013年～

基本料金の値上がり

1時間400円→大都市圏では800円～1500円

低金利によるマンション建築

海外観光客増によるホテル建設

日本一高い駐車場
(渋谷・虎ノ門など)
10分 600円

2023年

保有台数過去最高を更新

「若者のクルマ離れ」と言われたが実態は増加
さらにカーシェアの普及により使用も増加か

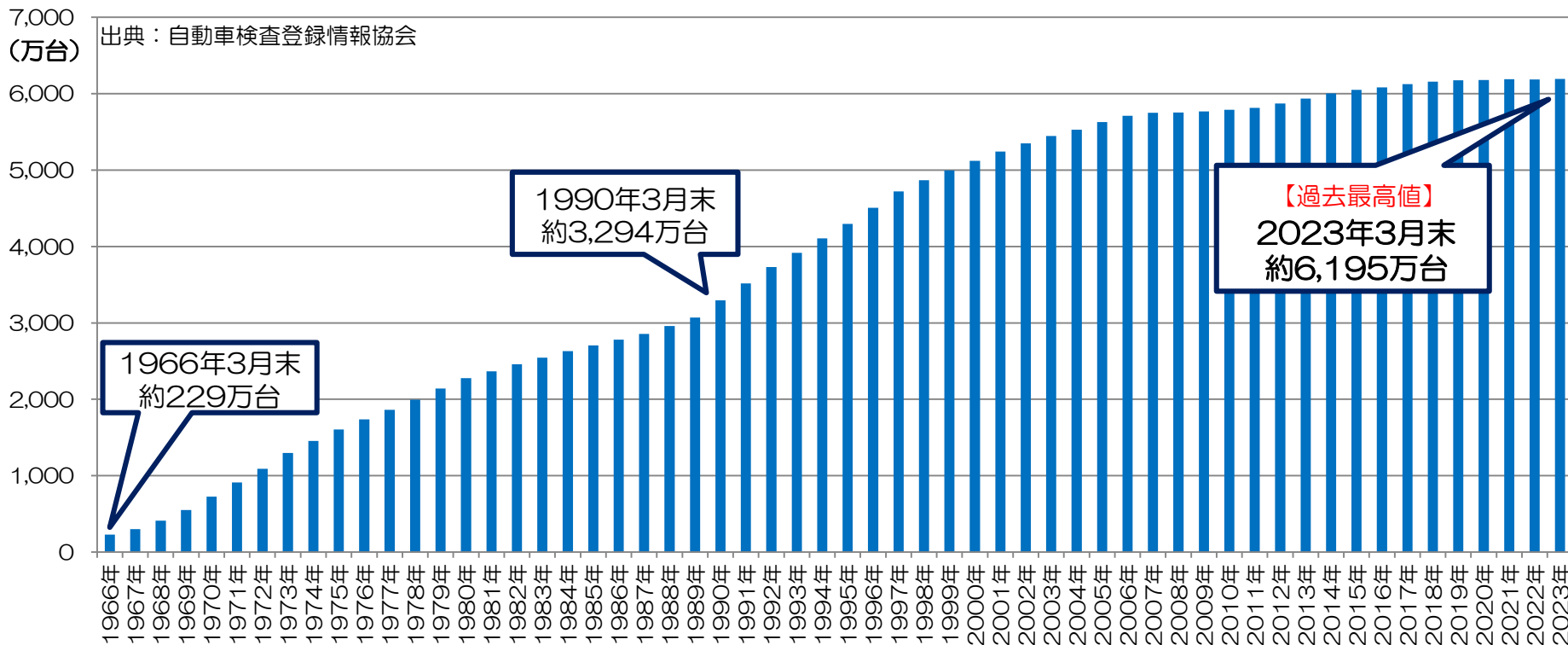
急速なクルマ社会化
→郊外化

都市機能の低下
行政コストの増加

1998年
中心市街地
活性化法

再開発ラッシュ
都市部で駐車場不足

駐車場の
需給がタイトに
駐車料金が上昇



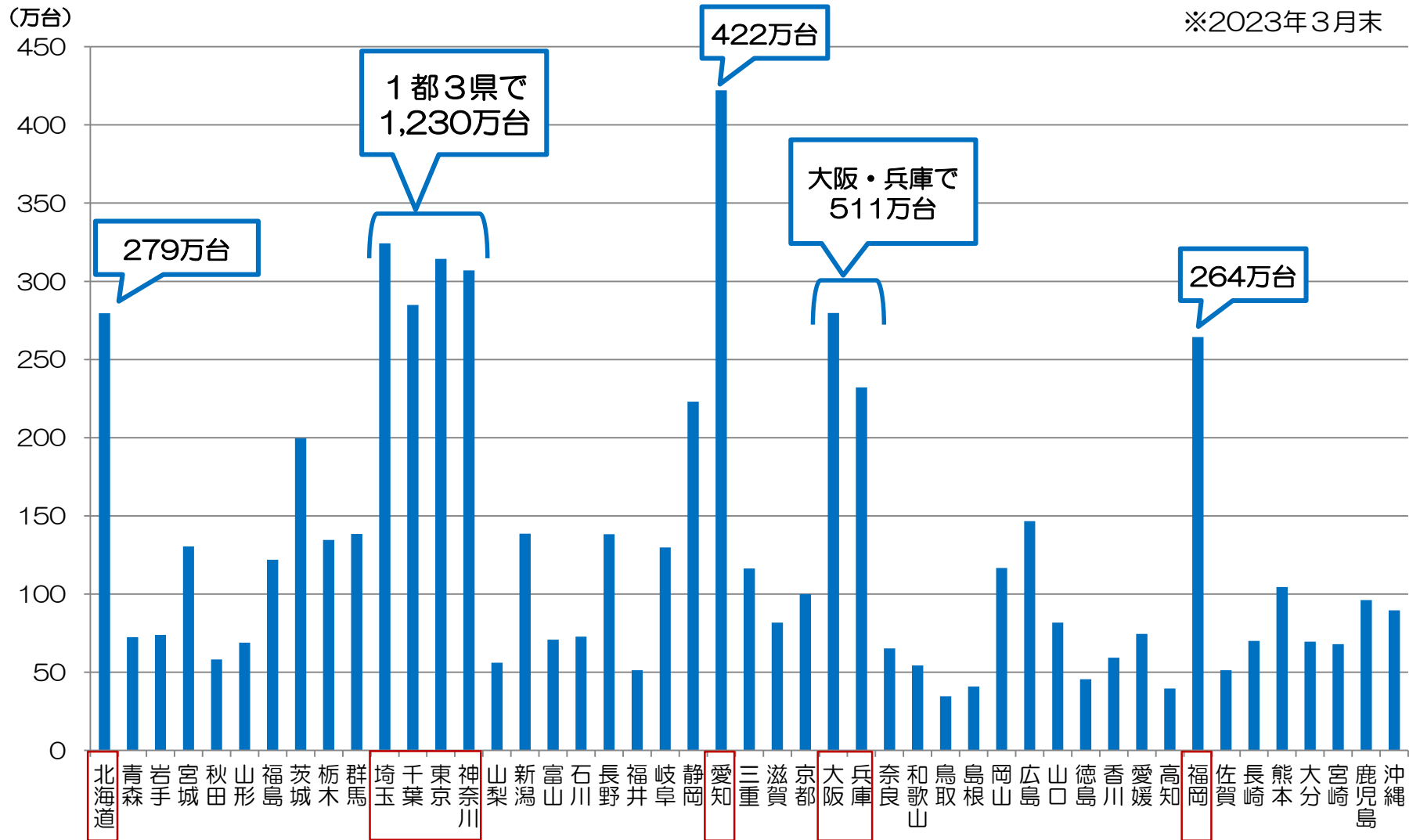
・レンタカー車両の増加 20.7万台(2010年) → 34.7万台(2022年) ※乗用車のみ
出典：国土交通省 【参考】レンタカー車両の過去最高値は、2021年の40.9万台

・カーシェア車両の増加 0.3万台(2011年) → 5.1万台(2022年)
出典：交通エコロジー・モビリティ財団

➡ クルマの「所有」から「使用」へ

都道府県別の乗用車保有台数

コインパーキング市場規模④



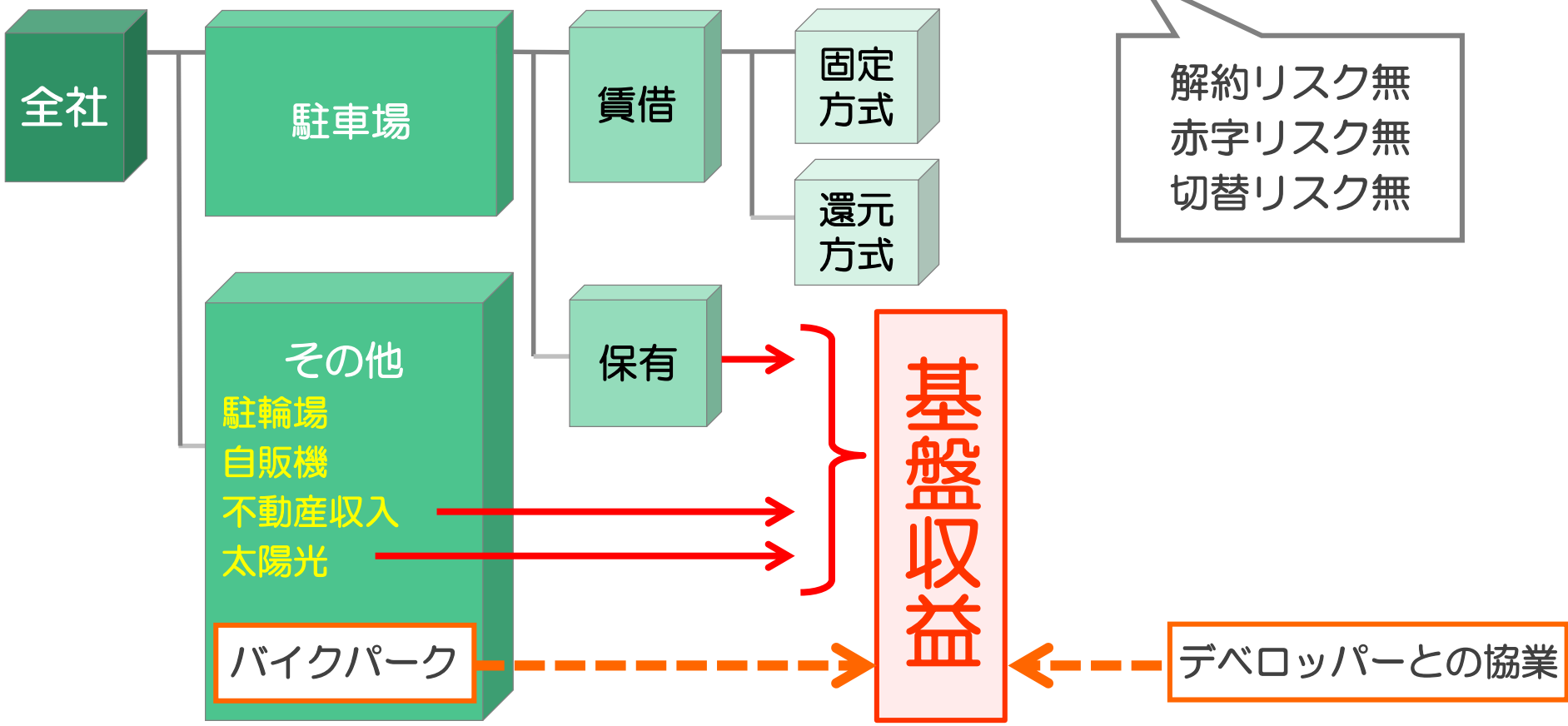
基本戦略① 「基盤収益としての 保有駐車場」

長期安定的な利益成長を目指して

- ①高収益で
- ②外部環境に左右されにくく長期安定的で
- ③地域一番戦略の要となる中核的強み

= 「**基盤収益**」

解約リスク無
赤字リスク無
切替リスク無



収益性比較と保有駐車場の「はたらき」

賃借駐車場
(固定方式)

業界共通のビジネスモデル

運営コスト	販売管理費	地代	営業利益
15%	10%	65%	10%

+

保有駐車場

パラカ独自のビジネスモデル

運営コスト	販売管理費	固都税	営業利益
15%	10%	5%	70%

はたらき①

赤字リスク無

はたらき②

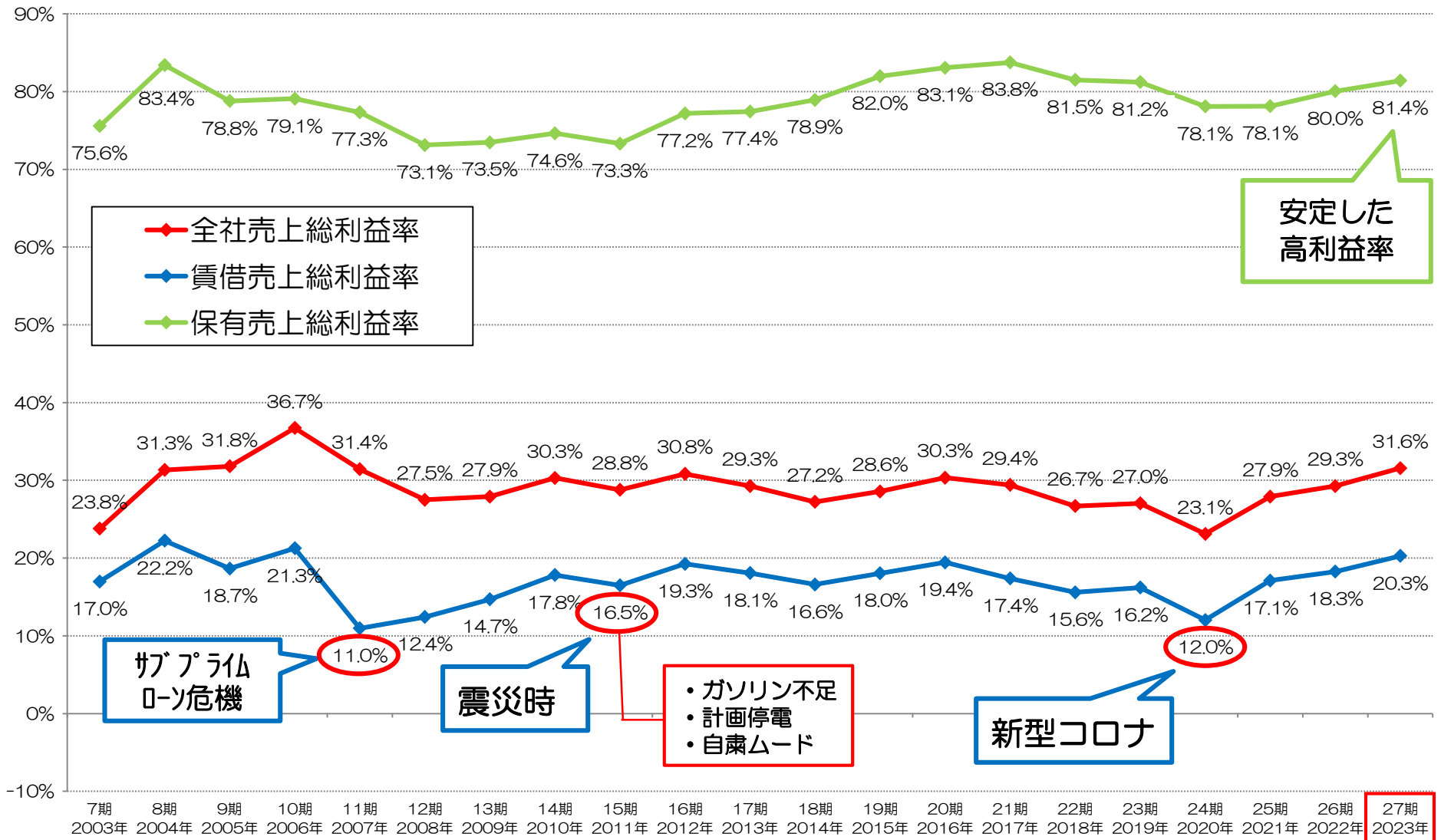
解約リスク無

はたらき③

切替リスク無

持続可能性
大

景気変動と利益率

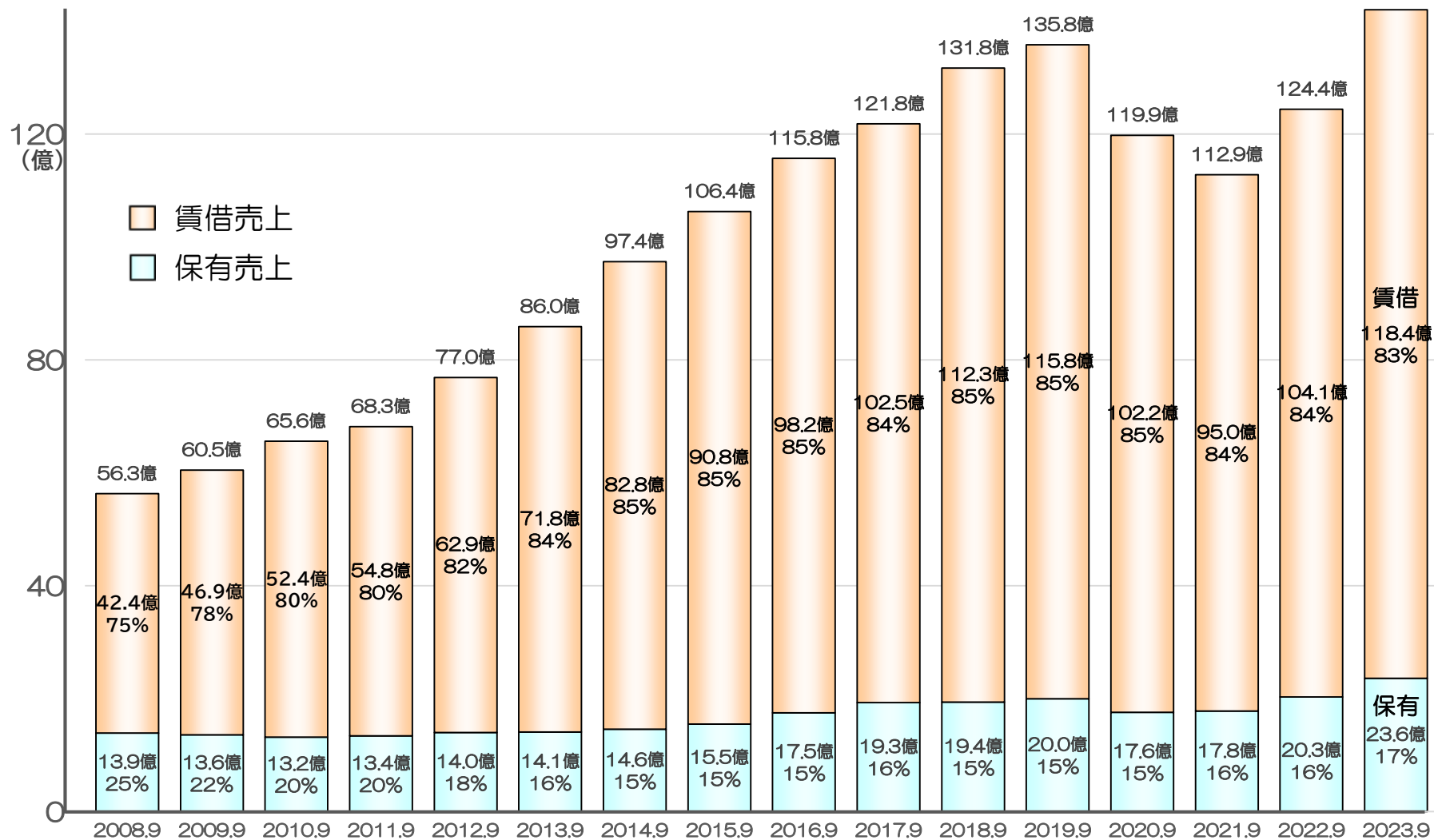


保有駐車場・賃借駐車場の売上推移

2023年9月期 売上
賃借83% 保有17%

～量の賃借～

売上高

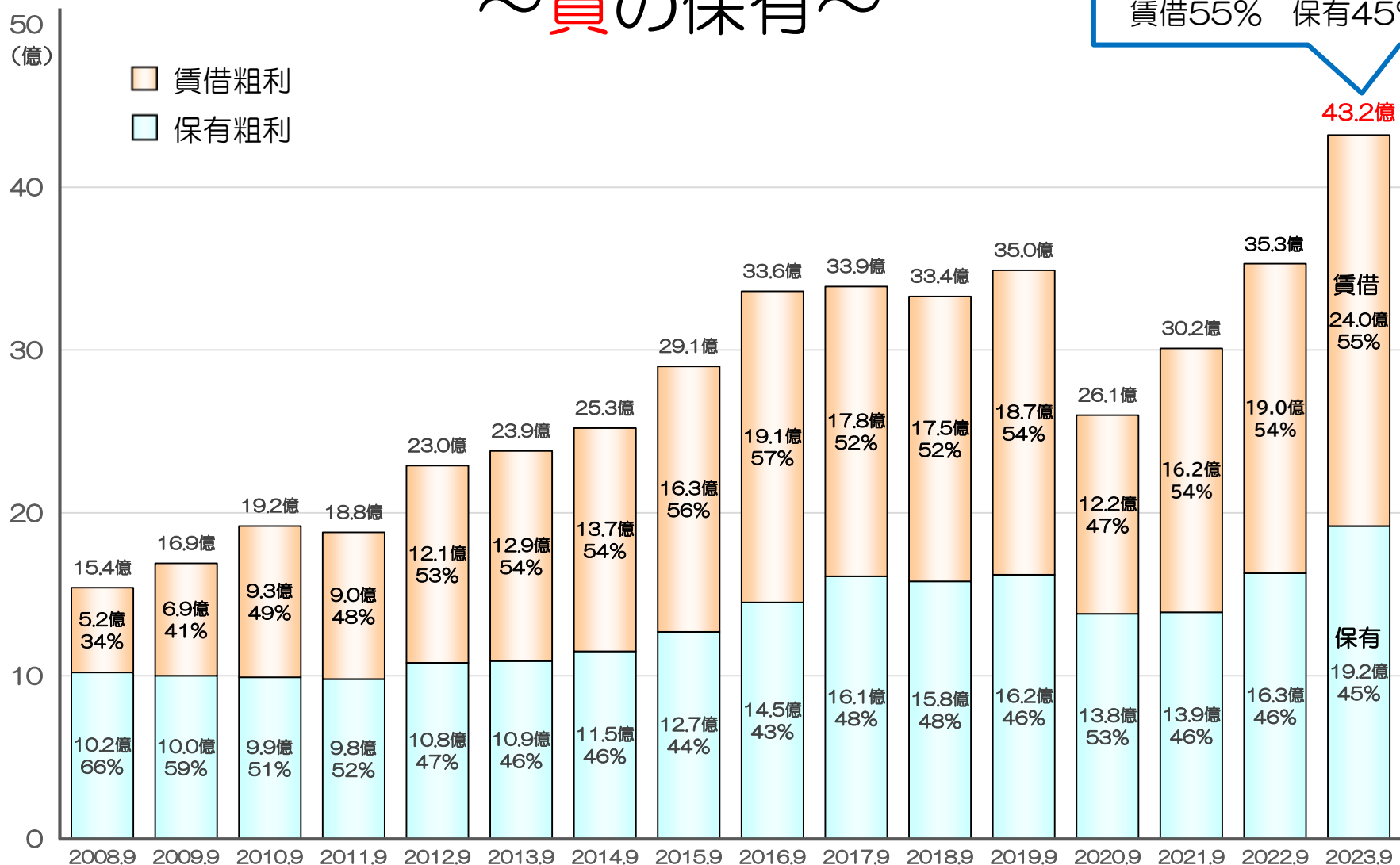


保有駐車場・賃借駐車場の売上総利益推移

売上総利益

～質の保有～

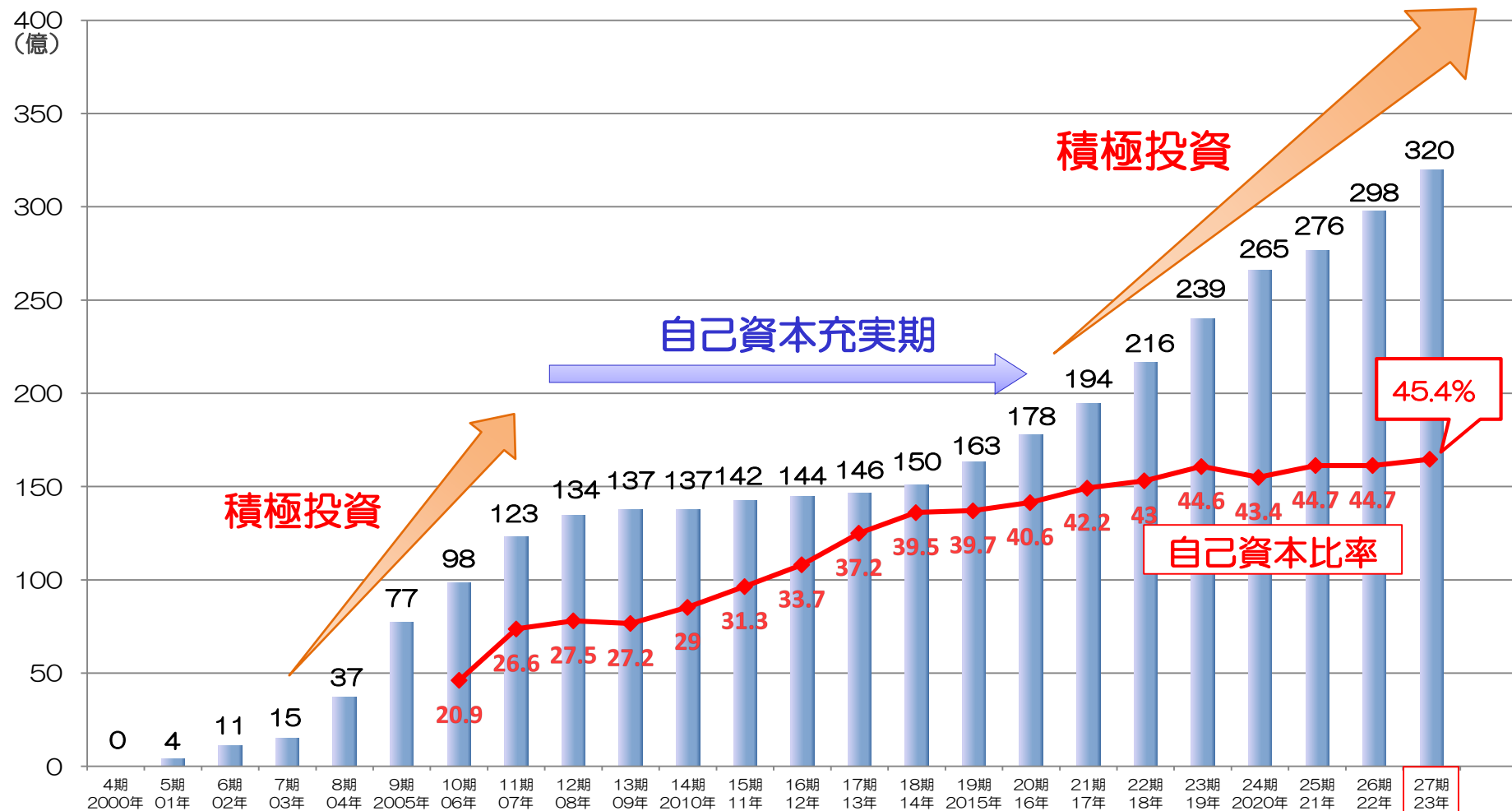
2023年9月期 粗利益
賃借55% 保有45%



保有駐車場 投資残高推移

大型投資も視野に、積極投資を継続

投資残高



保有駐車場 地域別簿価

東北
36件 1,544車室 (+1件 +39車室)
簿価：55.2億円 (+0.9億円) 17.2%

甲信越北陸
27件 526車室
簿価：25.1億円 7.8%

近畿
47件 633車室 (+5件 +184車室)
簿価：63.3億円 (+9.5億円) 19.7%

中国
4件 36車室
簿価：2.3億円 0.7%

九州
22件 483車室 (+1件 +7車室)
簿価：30.8億円 (+0.7億円) 9.6%

北海道
17件 151車室 (+9件 +74車室)
簿価：11.7億円 (+6.9億円) 3.7%

関東
92件 1,389車室 (+5件 +38車室)
簿価：106.8億円 (+3.5億円) 33.3%

東海
16件 178車室
簿価：15.6億円 4.9%

四国
12件 164車室
簿価：9.5億円 3.0%

27期は、北海道への投資を重点的に実施。
南海トラフ地震も見据え
ポートフォリオを分散。

カッコ内：前期比
赤字：簿価の割合

2023年9月30日現在

伊藤忠商事とのシナジーの強化

不動産用地情報の相互共有



伊藤忠から駐車場に適した
土地情報を多数入手

開発計画中の土地の活用



伊藤忠グループの開発予定地等で、工事開始までの
一定期間を時間貸駐車場として活用

伊藤忠ネットワークの活用

伊藤忠グループ各社 及び 伊藤忠の取引先
とも更なる連携



伊藤忠の保有不動産を賃借



伊藤忠グループが保有する土地・建物の
一部を賃借し、時間貸駐車場を運営

ファミリーマート 駐車場管理業務

2023年10月末時点 26店舗開設済み



その他 様々なスキームでの連携

Itochu Garden地下駐車場の管理業務を受託



2023年10月末時点、伊藤忠商事からの紹介により **67件1,028車室**の駐車場・**1件43台**の駐輪場が成約！

※ファミリーマートとの契約含む

大型施設付帯駐車場に注力 その1

亀戸駅前
大規模再開発PJ



① KAMEIDO CLOCK

施設概要

東京都江東区 亀戸駅前に、2022年4月オープンした地域最大級の商業施設。駐車場入口のカメラが車両ナンバーを認識し、精算機で車両ナンバーを入力して駐車料金を支払う、チケットレスの立体駐車場。

駐車場開設

2022年4月

台数

300台



日立市中心部
リニューアル
商業施設



② ヒタチエ

施設概要

茨城県日立市の日立駅前にある大型商業施設。2023年4月にリニューアルオープンを行い、スーパーや雑貨店、飲食店等が入居。ゲート式の立体駐車場が2棟ある大型の駐車場。

駐車場開設

2022年2月

台数

725台



大型施設付帯駐車場に注力 その2

官民連携の
公園の管理運営



③ シーパスパーク

施設概要 大阪府 泉大津市の市民会館等跡地に2023年6月オープンした、音楽イベント等も開催可能な市民共創型の公園。泉大津市と当社含む複数の民間事業者が連携し、公園を管理運営。チケットレスの駐車場。

駐車場開設 2023年6月

台数 137台



公共施設の
付帯駐車場



④ 大阪市立科学館

施設概要 大阪市北区にある科学館で、約220点の展示物とプラネタリウムを設置。車両ナンバーを入力して駐車料金を精算する、チケットレスの駐車場。科学館の団体客は、事前予約を行えばバスの駐車も可能。

駐車場開設 2022年11月

台数 60台



基本戦略②

「営業する側から
される側へ」

営業する側からされる側へ

保有
駐車場

つながり①

地元不動産との密な関係

つながり②

デベロッパー、
提携会社との協業

はたらき①
はたらき②
はたらき③

赤字リスク無
解約リスク無
切替リスク無

はたらき④

営業が容易に、効率的に

「土地を買いますよ」と言った瞬間に
「営業する側から営業される側へ」
出張時、地元サポーター

はたらき⑤

用地情報の拡大

一度の出張で土地情報が集まる
営業所がないエリアでも情報が

仲介料
3% > 1カ月分

少ない営業員
(65名)で全国展開
北10名、東26名、西29名

レンタカー不要
立地の周辺情報
地縁血縁情報

賃借駐車場

金融機関との関係

保有
駐車場

つながり③

金融機関との関係強化

- 土地情報が「融資」に直結
- 1回の融資で20年間の関係（20年返済）
- 取引先・地主の紹介

はたらき④

営業が容易に
効率的に

はたらき⑤

用地情報の拡大

ほぼ100%つながる地方銀行

三井住友銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行 りそな銀行 京都銀行 みなと銀行
七十七銀行 三菱UFJ銀行 百十四銀行 北陸銀行 千葉銀行 横浜銀行
関西みらい銀行 日本生命 足利銀行 伊予銀行 十八親和銀行
西日本シティ銀行 商工組合中央金庫 広島銀行 東邦銀行
第四北越銀行 阿波銀行 名古屋銀行 日本政策投資銀行 東北銀行
きらぼし銀行 東日本銀行 朝日信用金庫 武蔵野銀行 荘内銀行

31行

賃借駐車場

賃借駐車場（還元方式）

保有駐車場

運営 コスト 15%	販売 管理費 10%	固都税 5%	営業利益 70%
------------------	------------------	-----------	-------------



利益率の高い保有があってはじめて、
（固定方式と比べて）利益率の低い**還元方式**ができる

賃借駐車場 （還元方式）

運営 コスト 15%	販売 管理費 10%	地代 70%	営業利益 5%
------------------	------------------	-----------	------------

固定方式の地代額に対して、還元方式は売上の配分率を決める

還元方式の特徴	
地主様にとって	パラカにとって
●地代が高い	●利益率が低い
●売上が分かる	●利益率一定
●協力関係	●協力関係

掃除
友人



賃借  保有、固定  還元

異なる形態を組み合わせ、質（利益率）と量の拡大を両立
 保有駐車場 2000年～ 還元駐車場 2007年～

保有P

賃借P

売上総利益率大 80%程度 バランスシート大 解約リスク無 赤字リスク無 切替リスク無	売上総利益率小 18%程度 バランスシート小 解約リスク有 赤字リスク有 切替リスク有
--	--

固定P

還元P

赤字リスク大 アップサイド大 オーナーとの 利益相反 売上報告 無	赤字リスク小 アップサイド小 オーナーと 利益相反しない 売上報告 有
---	---

「はたらき」と「つながり」のまとめ

はたらき

- ①赤字リスクの低減
- ②解約リスクの低減
- ③切替リスクの低減
- ④営業が容易に
- ⑤用地情報の拡大
- ⑥還元方式が可能に
- ⑦営業対象の拡大

「はたらき」も
「つながり」も
スタートは
保有駐車場

つながり

- ①地元不動産との
- ②デベロッパー、
提携会社との
- ③金融機関との
- ④地主との
- ⑤地域との
- ⑥過去との

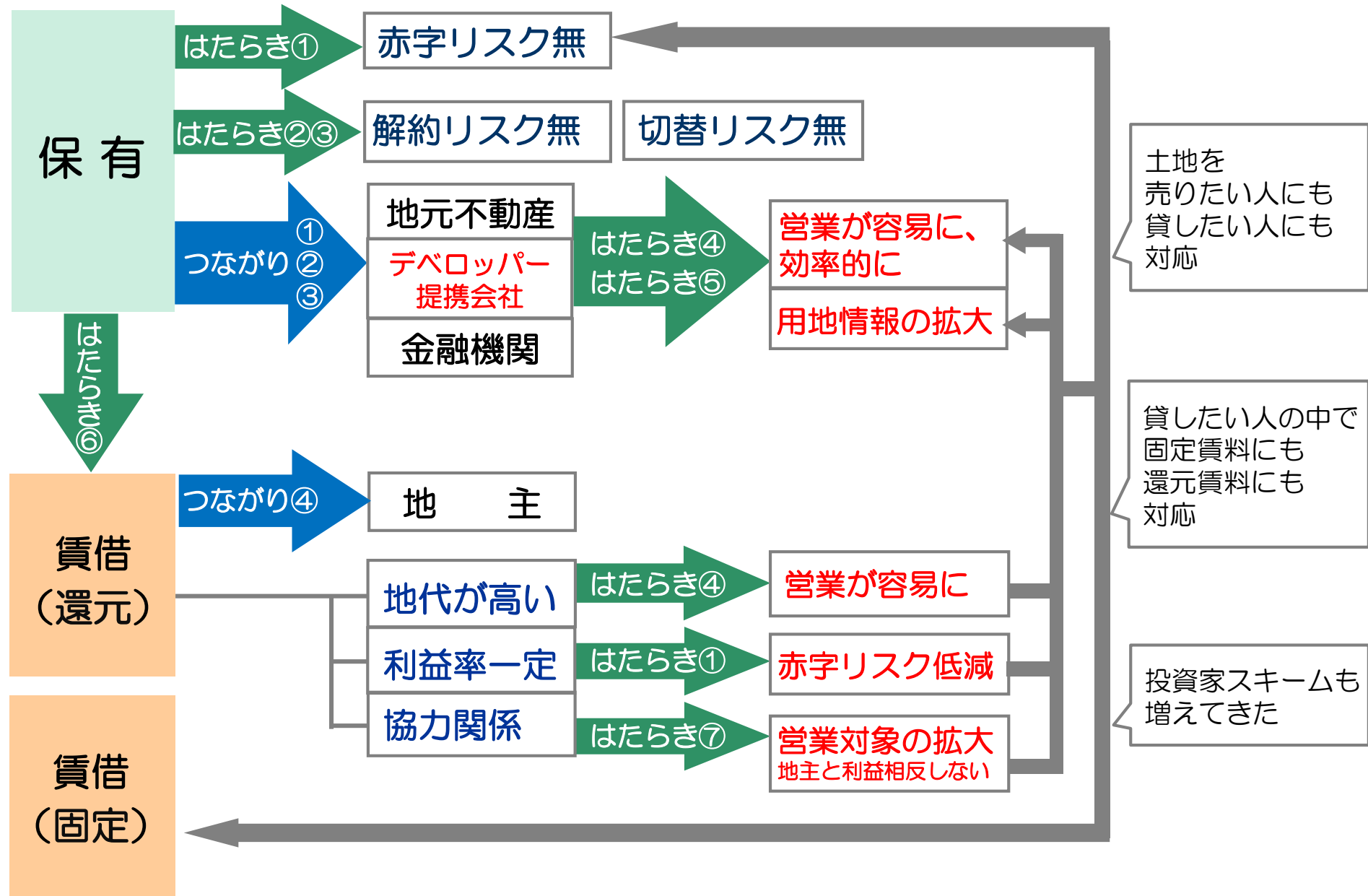
持続的成長のための
積極投資

- 立地判断の標準化
- 車室設計の標準化
- パレートの標準化
- 営業支援システムによる
情報の蓄積
- コンタビリティの向上

更なる「**基盤収益**」の拡大

すると

自己強化サイクルをより回す

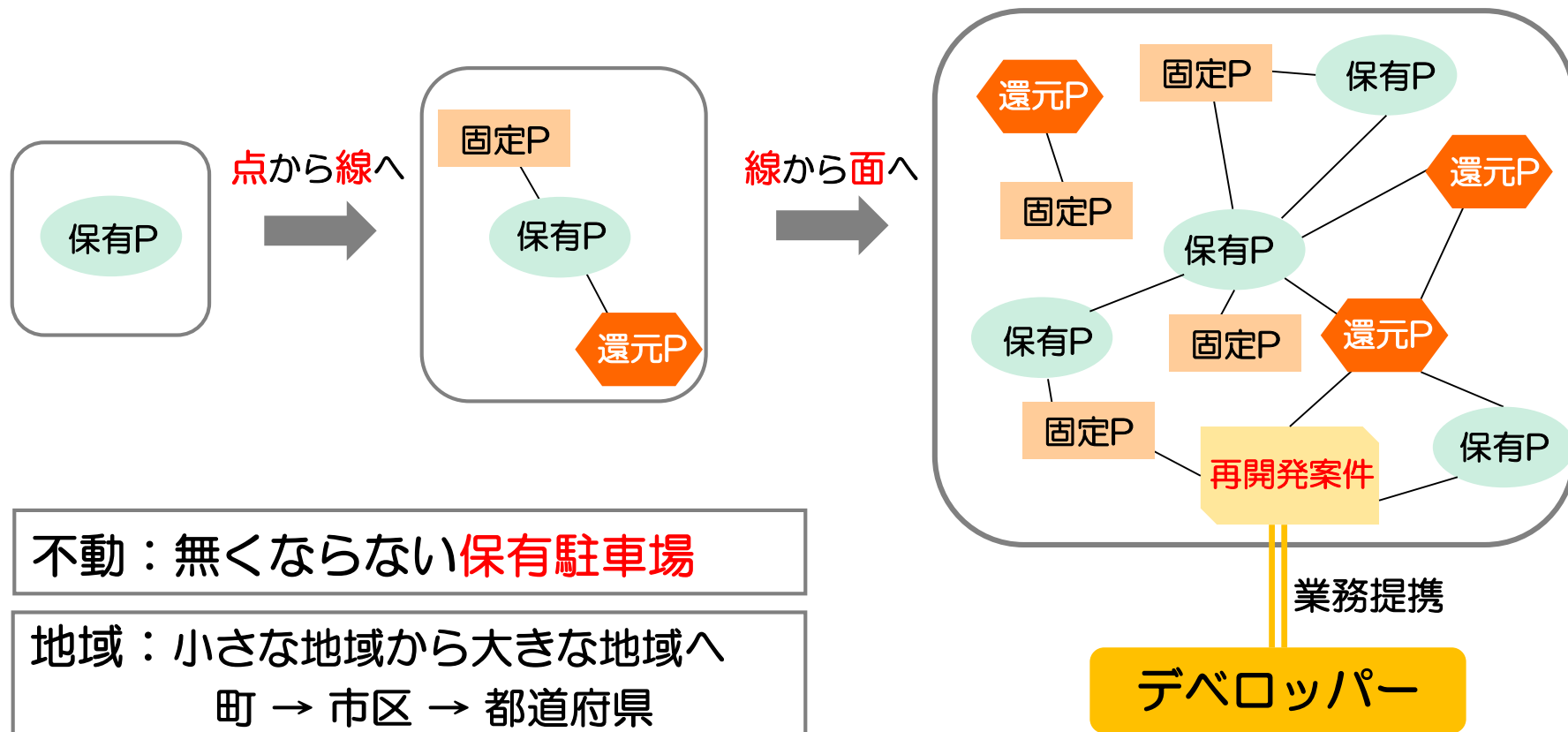


基本戦略③

「不動産の地域一番戦略」

不動産の地域一番戦略 ⇒ 新たにデベロッパーとの協業

保有駐車場を**核**として、**衛星的**に賃借駐車場（固定・還元）を拡大し、その地域でのシェアを高めていく**ドミナント戦略**



不動産：無くならない**保有駐車場**

地域：小さな地域から大きな地域へ
町 → 市区 → 都道府県

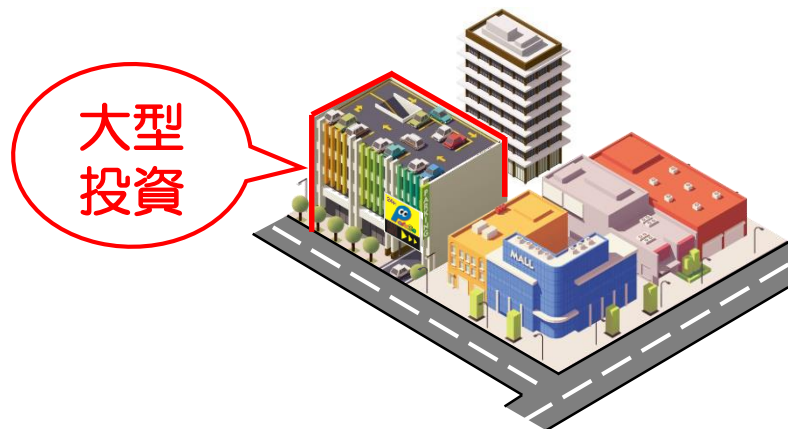
一番：一つの一から多くの一番へ
件数・台数・立地など

新潟市・青森市・水戸市・長岡市
福島市・甲府市・姫路市などで展開中

大手デベロッパーとの協業

• 土地を分割して取得

商業施設・住居&自走式駐車場



マンション&平置き駐車場



パラカ ⇨ 長期間の駐車需要による**基盤収益**

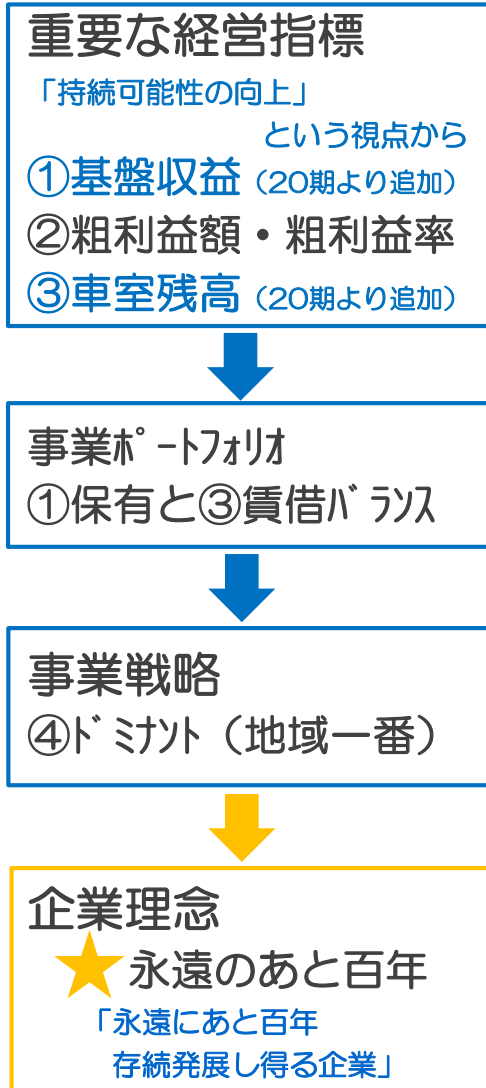
デベロッパー ⇨ 駐車場部分のコストダウン

- | | |
|----------|------------------------|
| 2020年 9月 | 東急リバブル株式会社と業務提携 |
| 12月 | 大成有楽不動産販売株式会社と業務提携 |
| 2021年 8月 | 伊藤忠商事株式会社と資本業務提携 |
| 10月 | 株式会社センチュリー21・ジャパンと業務提携 |

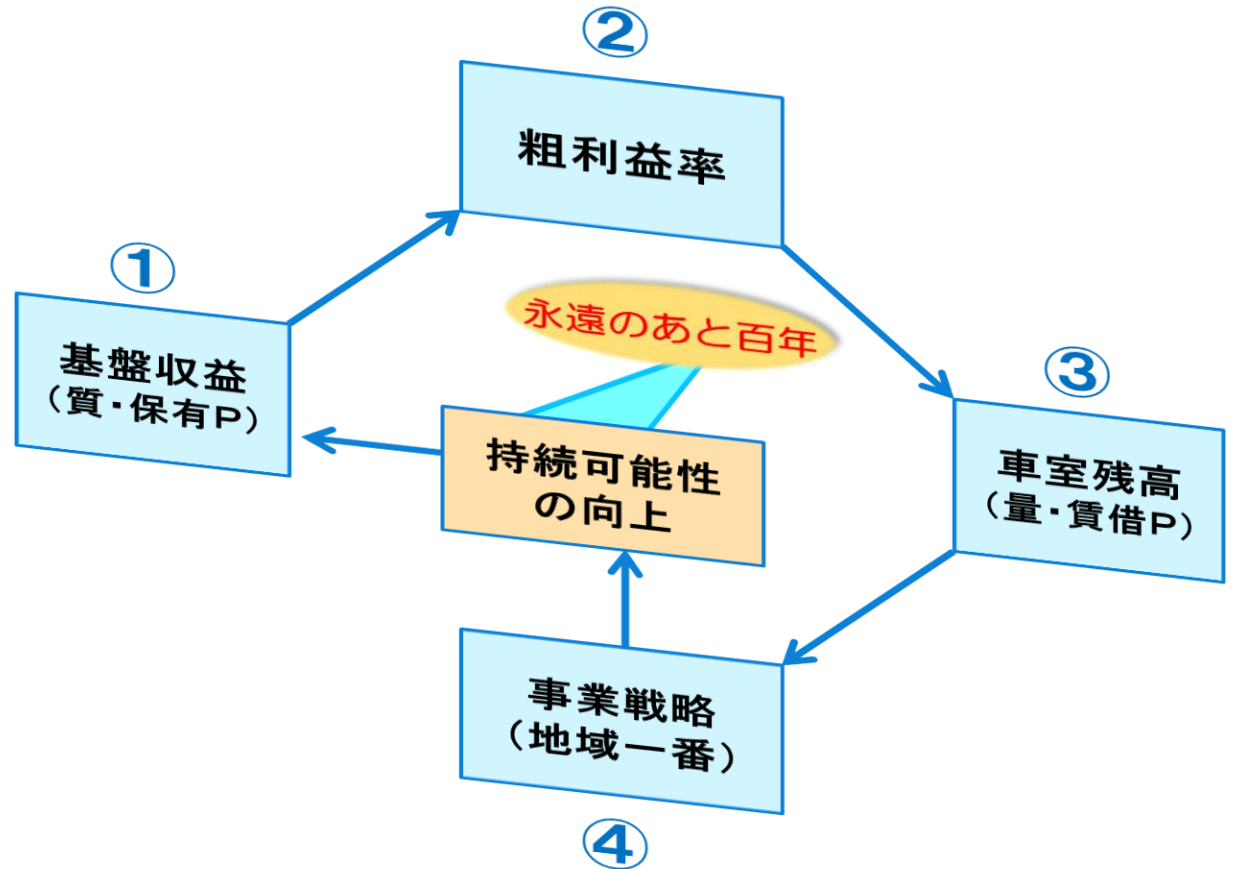
連関図 (重要な経営指標・事業ポートフォリオ・事業戦略・企業理念)と循環

日々の営業活動から企業理念へ向けた一貫性

～連関図～



～保有駐車場を起点とした循環～



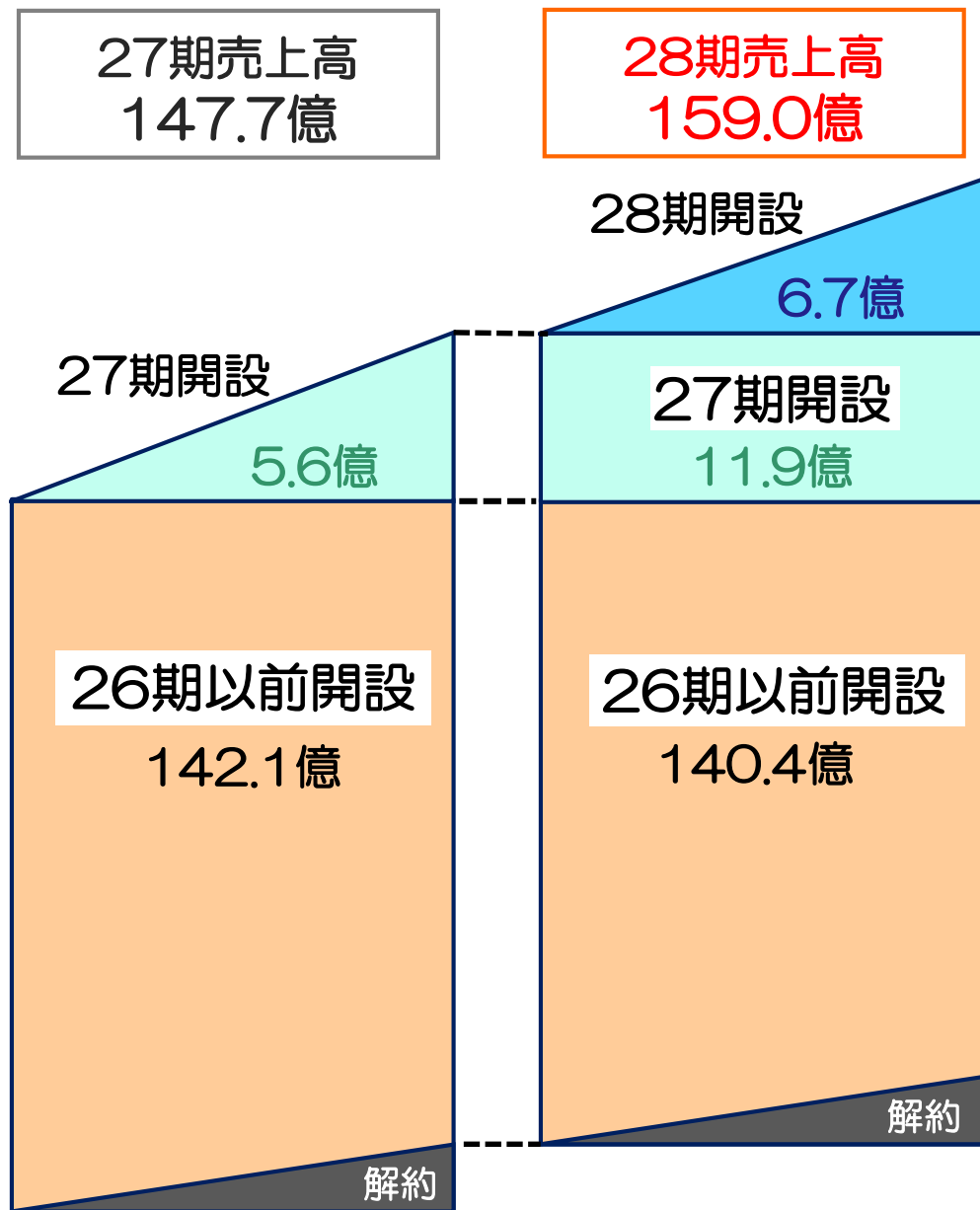


第28期 業績予想

第28期（2024年9月期）通期計画

	通期計画	前期比
売上高	159.00 億円	+ 11.2 億円 (+ 7.6 %)
売上総利益	50.80 億円 31.9%	+ 4.1 億円 (+ 8.9 %)
営業利益	31.20 億円 19.6%	+ 1.8 億円 (+ 6.3 %)
経常利益	28.70 億円 18.1%	+ 1.5 億円 (+ 5.8 %)
当期純利益	18.50 億円 11.6%	+ 0.3 億円 (+ 1.7 %)
1株当純利益	184.87 円	+ 3 円 (+ 1.6 %)
配当金	64 円	+ 0 円 (+ 0.0 %)

第28期（2024年9月期）予算について

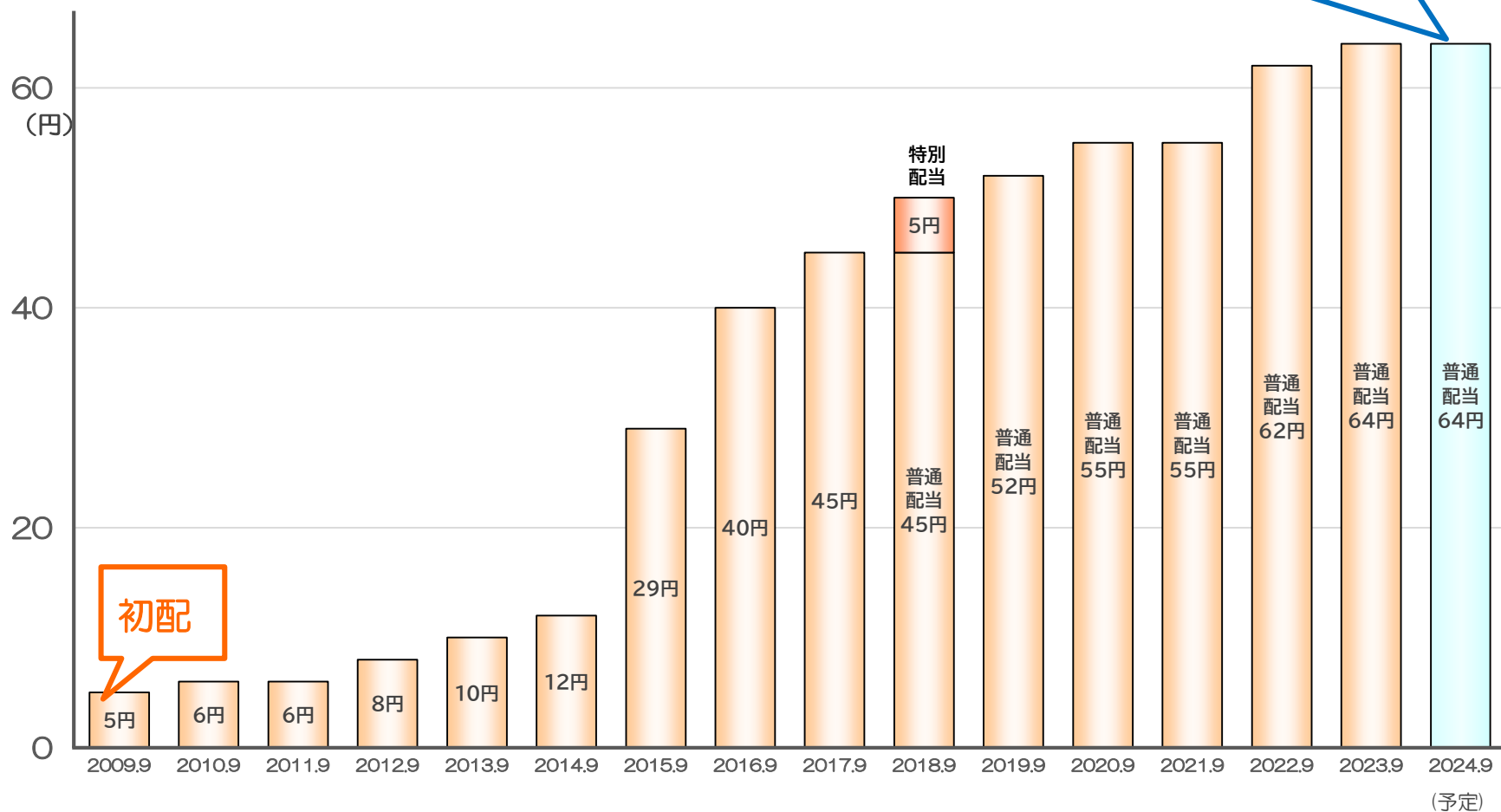


- 27期は、積極的な営業活動を前期から継続して行ったことにより、262件の駐車場を開設（前期比42.4%増）。27期の新規開設は、28期に通期で寄与。
- 2024年7月流通開始予定の新紙幣に対応するため、全事業地の精算機改修費用として特別損失181百万円の計上を見込む。
- 業容拡大に伴う従業員数増加により、1億円程度の人件費増加を見込む。

利益配分推移

配当

積極投資継続のため、配当は横ばい



(予定)

項目	2009.9	2010.9	2011.9	2012.9	2013.9	2014.9	2015.9	2016.9	2017.9	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	2022.9	2023.9	2024.9
配当性向	13.0%	9.6%	10.0%	10.0%	11.0%	12.6%	24.3%	27.5%	29.6%	26.0%	21.5%	72.8%	56.0%	44.4%	35.2%	34.6%
自己資本比率	27.2%	29.0%	31.3%	33.7%	37.2%	39.5%	39.7%	40.6%	42.2%	43.0%	44.6%	43.4%	44.7%	44.7%	45.4%	

配当・投資・資本効率

(1株当たり)

	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期予想
純利益	75円	98円	139円	181円	184円
→ 配当 配当性向	55円 72.8%	55円 56.0%	62円 44.4%	64円 35.2%	64円 34.6%
→ 再投資 留保率	20円 27.2%	43円 44.0%	77円 55.6%	117円 64.8%	120円 65.4%
純資産	1,557円	1,600円	1,685円	1,805円	
自己資本比率	43.4%	44.7%	44.7%	45.4%	
ROE (純利益÷自己資本)	4.9%	6.2%	8.5%	10.4%	
ROA (経常利益÷総資産)	3.4%	4.4%	5.6%	7.0%	
保有駐車場 利回り	5.7%	5.3%	6.0%	6.5%	

保有駐車場への
投資を強化



參考資料

都道府県別残高一覧

	都道府県	賃借		保有		合計			
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	車室数%	
北海道・東北	北海道	47	861	17	151	64	1,012	2.9%	
	青森県	31	887	11	253	42	1,140	3.2%	
	岩手県	3	35	3	299	6	334	1.0%	
	宮城県	19	244	9	537	28	781	2.2%	
	秋田県	4	102	5	149	9	251	0.7%	
	山形県	4	170	0	0	4	170	0.5%	
	福島県	16	390	8	306	24	696	2.0%	
	小計	124	2,689	53	1,695	177	4,384	12.5%	
	関東	茨城県	13	1,019	14	677	27	1,696	4.8%
		栃木県	3	37	1	14	4	51	0.1%
群馬県		9	239	4	85	13	324	0.9%	
埼玉県		24	412	6	56	30	468	1.3%	
千葉県		36	1,823	13	213	49	2,036	5.8%	
東京都		826	6,151	40	244	866	6,395	18.2%	
神奈川県		133	1,544	14	100	147	1,644	4.7%	
小計		1,044	11,225	92	1,389	1,136	12,614	35.9%	
中部・北陸		新潟県	71	3,111	16	278	87	3,389	9.7%
		富山県	6	50	1	33	7	83	0.2%
	石川県	6	58	1	24	7	82	0.2%	
	福井県	0	0	0	0	0	0	0.0%	
	山梨県	14	214	8	187	22	401	1.1%	
	長野県	5	49	1	4	6	53	0.2%	
	岐阜県	15	432	6	76	21	508	1.4%	
	静岡県	5	70	2	18	7	88	0.3%	
	愛知県	102	1,423	7	75	109	1,498	4.3%	
	小計	224	5,407	42	695	266	6,102	17.4%	

	都道府県	賃借		保有		合計			
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	車室数%	
関西	三重県	10	270	1	9	11	279	0.8%	
	滋賀県	7	76	1	9	8	85	0.2%	
	京都府	73	1,328	3	8	76	1,336	3.8%	
	大阪府	375	6,353	32	492	407	6,845	19.5%	
	兵庫県	71	1,298	11	124	82	1,422	4.1%	
	奈良県	9	210	0	0	9	210	0.6%	
	和歌山県	6	74	0	0	6	74	0.2%	
	小計	551	9,609	48	642	599	10,251	29.2%	
	中国・四国	島根県	1	7	0	0	1	7	0.0%
		岡山県	2	174	2	20	4	194	0.6%
広島県		12	201	1	8	13	209	0.6%	
山口県		1	30	1	8	2	38	0.1%	
徳島県		5	47	3	68	8	115	0.3%	
香川県		2	9	4	45	6	54	0.2%	
愛媛県		4	52	0	0	4	52	0.1%	
高知県		1	3	5	51	6	54	0.2%	
小計		28	523	16	200	44	723	2.1%	
九州		福岡県	26	240	7	280	33	520	1.5%
	佐賀県	0	0	2	28	2	28	0.1%	
	長崎県	8	214	5	54	13	268	0.8%	
	熊本県	1	5	1	16	2	21	0.1%	
	大分県	3	39	5	67	8	106	0.3%	
	宮崎県	1	3	2	38	3	41	0.1%	
	鹿児島県	2	30	0	0	2	30	0.1%	
小計	41	531	22	483	63	1,014	2.9%		
合計	2,012	29,984	273	5,104	2,285	35,088	100.0%		

44都道府県（福井県、鳥取県、沖縄県を除く）において運営中

2023年9月30日現在

株価推移





本日はお忙しいところありがとうございました

お問い合わせ先
管理部 経営企画課 IR担当
ir@paraca.co.jp

この資料に掲載されている見通し、その他今後の予測・戦略などに関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で転写複製、または転送などを行わないようお願い致します。